

# 株 式 取 扱 規 則

(昭和42年 7月29日制定)

(昭和46年 1月30日一部変更)

(昭和50年 8月30日一部変更)

(昭和57年10月 1日一部変更)

(昭和60年10月14日一部変更)

(平成11年10月 1日一部変更)

(平成12年10月 1日一部変更)

(平成13年 3月 1日一部変更)

(平成13年10月24日一部変更)

(平成13年11月26日一部変更)

(平成14年 4月 1日一部変更)

(平成14年 6月17日一部変更)

(平成15年 3月12日一部変更)

(平成15年 4月 1日一部変更)

(平成18年 5月 1日一部変更)

(平成19年11月22日一部変更)

(平成20年 3月17日一部変更)

(平成20年 6月27日一部変更)

(平成20年12月15日一部変更)

(平成21年 7月 1日一部変更)

(平成23年 6月29日一部変更)

(平成25年 7月 8日一部変更)

株式会社 中 央 倉 庫

## 第1章 総 則

(目 的)

第 1 条 当社の株式および新株予約権に関する取扱いおよびその手数料ならびに株主および新株予約権者の権利行使については、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）または株主が振替口座を開設している証券会社、銀行または信託銀行等の口座管理機関（以下「証券会社等」という。）が定めるところによるほか、定款に基づきこの規則の定めるところによる。

(株主名簿管理人)

第 2 条 当社の株主名簿管理人および株主名簿管理人事務取扱場所は、次のとおりとする。

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(2) 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成および備置き、その他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は前項の株主名簿管理人に委託する。

## 第2章 株主名簿への記録等

(株主名簿への記録)

第 3 条 株主名簿記載事項の変更は、総株主通知等機構からの通知（社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という。）第154条第3項に規定された通知（以下「個別株主通知」という。）を除く。）により行うものとする。

(2) 前項のほか、新株式発行その他法令に定める場合は、機構からの通知によらず株主名簿記載事項の変更を行うものとする。

(3) 株主名簿は、機構が指定する文字・記号により記録するものとする。

## 第3章 新株予約権原簿への記載または記録

(新株予約権原簿への記載または記録)

第 4 条 新株予約権原簿への記載または記録を請求するときは、所定の請求書を提出するものとする。

## 第4章 諸 届

(株主名簿記載事項等に係る届出)

第 5 条 株主名簿に記録される者（以下「株主等」という。）は、その氏名または名称および住所等を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

(2) 前項の規定にかかわらず、証券会社等または機構を通じた届出の対象となっていない事項については、当社の定める書式により株主名簿管理人宛に届け出るものと

する。

(法人株主等の代表者)

第 6 条 法人である株主等は、その代表者 1 名を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

(共有株主の代表者)

第 7 条 株式を共有する株主は、その代表者 1 名を定め、共有代表者の氏名または名称および住所を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

(法定代理人)

第 8 条 株主の親権者および後見人等の法定代理人は、その氏名または名称および住所を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更または解除があった場合も同様とする。

(外国居住株主等の通知を受けるべき場所の届出)

第 9 条 外国に居住する株主等は、日本国内に常任代理人を選任するか、または日本国内において通知を受けるべき場所を定め、常任代理人の氏名もしくは名称および住所または通知を受けるべき場所を、機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更または解除があった場合も同様とする。

(新株予約権者の届出方法)

第 10 条 第 5 条から前条までの規定は、新株予約権者について準用する。

(機構経由の確認方法)

第 11 条 当会社に対する株主等からの届出が証券会社等または機構を通じて提出された場合、株主等本人からの届出とみなす。

## 第 5 章 株主確認

(株主確認)

第 12 条 株主（個別株主通知を行った株主を含む。）が請求その他株主権行使（以下「請求等」という。）をする場合、当該請求等を本人が行ったことを証するもの（以下「証明資料等」という。）を添付し、または提供するものとする。ただし、当会社において本人からの請求等であることが確認できる場合はこの限りでない。

(2) 当会社に対する株主または次項に定める代理人からの請求等が、証券会社等または機構を通じてなされた場合は、株主または代理人本人からの請求等とみなし、証明資料等または次項に定める当該委任状が株主本人により作成されたことを証するものは要しない。ただし、当会社が必要と認める場合には、証明資料等を請求することができる。

(3) 代理人により請求等をする場合は、株主が署名または記名押印した委任状および当該委任状が株主本人により作成されたことを証するものを添付するものとする。委任状には、受任者の氏名または名称および住所の記載を要するものとする。

- (4)前項に定める代理人は、自己が代理人本人であることを証するものを添付するものとする。ただし、証券会社等または機構を通じて請求等が為された場合には、当会社が必要と認める場合を除き、自己が代理人本人であることを証するものの添付を要しない。

## 第6章 株主権行使の手続き

### (少数株主権等)

- 第13条 振替法第147条第4項に規定された少数株主権等を当会社に対して直接行使するときは、個別株主通知の申出をしたうえ、署名または記名押印した書面により行うものとする。

### (新株予約権者の権利行使の方法)

- 第14条 新株予約権者は、法令または定款に基づき、その権利を行使する場合は、書面によることとし、新株予約権者の確認には第12条の規定を準用する。

### (株主提案議案の株主総会参考書類記載)

- 第15条 株主総会の議案が株主の提案によるものである場合、会社法施行規則第93条第1項により当会社が定める分量は以下のとおりとする。

1. 提案の理由  
各議案ごとに400字
2. 提案する議案が役員選任議案の場合における株主総会参考書類に記載すべき事項  
各候補者ごとに400字

### (単元未満株式の買取請求の方法)

- 第16条 単元未満株式の買取請求をするときは、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を通じて行うものとする。

### (買取価格の決定)

- 第17条 前条の買取請求の買取単価は、買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の株式会社東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

- (2)前項による買取単価に買取請求株式数を乗じた額をもって買取価格とする。

### (買取代金の支払い)

- 第18条 当会社は、前条により算出された買取価格を買取代金とし、当会社が別途定めた場合を除き、機構の定めるところにより買取単価が決定した日の翌日から起算して4営業日目に支払うものとする。

- (2)買取請求者は、その指定する銀行預金口座への振込みまたはゆうちょ銀行現金払いによる買取代金の支払いを請求することができる。

### (買取株式の移転)

- 第19条 買取請求を受けた単元未満株式は、前条による買取代金の支払または支払手続を完

了した日に当会社の振替口座に振替えるものとする。

(単元未満株式の買増請求の方法)

第20条 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求(以下「買増請求」という。)するときは、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を通じて行うものとする。

2. 買増請求をした者(以下「買増請求者」という。)は、当該請求を撤回することができない。ただし、当社が承諾をしたときは、この限りではない。

(買増請求の制限)

第21条 同一日になされた買増請求の合計株式数が、買増請求のために保有する自己株式数を超えるときは、その日における全ての買増請求は、その効力を生じないものとする。

(買増請求の受付停止)

第22条 当社は毎年3月31日から起算して10営業日前から3月31日までの間、および9月30日から起算して10営業日前から9月30日までの間、買増請求の受付を停止する。また、その他機構が定める株主確定日等から起算して10営業日前から当該日までの間、買増請求の受付を停止する。

2. 前項のほか、当社が必要と認めるときは、買増請求の受付を停止することができる。

(買増価格の決定)

第23条 単元未満株式の買増単価は、第20条の買増請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の株式会社東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買増単価に、買増請求株式数を乗じた額をもって買増価格とする。

(買増株式の移転)

第24条 当社は、機構および証券会社等の定めるところにより、買増代金が当会社所定の口座に振り込まれたことを確認した日において、買増請求者の振替口座に対する振替の申請を行うものとする。

## 第7章 特別口座の特例

(特別口座の特例)

第25条 特別口座の開設を受けた株主の本人確認その他特別口座に係る取扱いについては、機構の定めるところによるほか、特別口座の口座管理機関が定めるところによるものとする。

## 第8章 手数料

(手数料)

第26条 当会社の株式の取扱いに関する手数料は、無料とする。

1. 株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。

## 第9章 総株主通知等の請求

(当会社による総株主通知の請求)

第27条 当会社は、以下に定める場合のほか正当な理由がある場合には、総株主通知を機構に請求することができる。

1. 当会社が、法令、有価証券上場規程、定款その他の規則（以下「法令等」という。）に基づき株主等に対して通知するために必要があるとき。
2. 当会社が、法令等に基づき、株主等に関する情報を公表し、または官公署もしくは証券取引所に提供するために必要があるとき。
3. 当会社が、株主に対し、振替株式の株主共通の利益のためにする行為をしようとするとき。
4. 上場廃止、免許取消しその他当会社または株主に損害をもたらすおそれがある事態が生ずるのを避けるために必要があるとき。
5. 取締役会で定める一定時点における株主の株式保有状況を株主名簿に反映させることが適当であると判断したとき。

(当会社による情報提供請求権の行使)

第28条 当会社は、以下に定める場合のほか正当な理由がある場合には証券会社等または機構に対して、振替法第277条に規定する請求を行うことができる。

1. 振替法第2条第3項に規定する加入者の同意があるとき。
2. 株主と自称する者が株主であるかどうか確認するために必要があるとき。
3. 株主が株主権の行使要件を充たしているかどうかを確認するために必要があるとき。
4. 当会社が、法令等に基づき、株主等に関する情報を、公表し、または官公署もしくは証券取引所に提供するために必要があるとき。
5. 上場廃止、免許取消しその他当会社または株主に損害をもたらすおそれのある事態が生ずるのを避けるために必要があるとき。
6. 特定の者が株主として請求等をしようとする旨当会社が認知したとき。

付 則

1. この規則の変更は取締役会の決議によるものとする。